

# 「峡東地域の指名停止事業者の会社経営に関する調査結果」及び「峡東地域の経済・雇用情勢に関する調査結果」 報告

- |                                     |   |
|-------------------------------------|---|
| 1. 指名停止事業者の会社経営に関する<br>調査結果概要 ..... | 1 |
| 2. 峡東地域の経済・雇用情勢に関する<br>調査結果概要 ..... | 6 |

(別添)

- 指名停止事業者の会社経営に関する調査報告書  
..... 別添 1
- 峡東地域の経済・雇用情勢に関する調査報告書  
..... 別添 2

県土整備部  
産業労働部

# 1 . 指名停止業者の会社経営に関する調査結果概要（県土整備部）

## 1 調査の趣旨

9月定例議会において、峡東地域の建設業者への指名停止措置期間の半減を求める請願が採択されたことを踏まえ、指名停止措置対象業者の経営状況について、10月及び11月に対象業者からアンケートとヒアリングによる実態調査を実施した。特に、11月の調査では、対象業者の経営状況を客観的に判断するために、外部の中小企業診断士による診断を行った。

## 2 調査対象

- ・ 10月調査  
指名停止措置対象事業者36社の内35社（廃業した1社を除く）  
データ収集 34社（1社は回答無し）
- ・ 11月調査  
指名停止期間中の建設業者34社（36社中、2社は廃業等）  
データ収集 33社（1社は回答無し）

## 3 調査期間

### 10月調査

- ・平成23年10月11日 調査票発送(35社)
- ・平成23年10月17日 調査票回収(34社)

### 11月調査

- ・平成23年11月7～8日 ヒアリング(33社)
- ・平成23年11月9～11日 追加ヒアリング、電話での確認
- ・平成23年11月9～16日 中小企業診断士の検証

## 4 調査内容及び方法

- (1) 11月調査 中小企業診断士による経営状況の検証  
対象事業者から財務データの提供を受け、これを基に事業者別にヒアリングを行い、同財務データの根拠を確認し、精度・信頼性を確保した。

(調査項目)

- ・ 11月1日現在の従業員数
- ・ 手持ち工事の状況
- ・ 課徴金の支払い状況
- ・ 手持ち資金および金融機関等からの融資状況
- ・ 4月から12月までの資金繰りの状況

( 2 ) 1 0 月調査 対象業者の現状を把握するためにアンケート調査  
調査票を配布し回収。提出時に聞き取り、電話での確認を実施。

( 調査項目 )

- ・指名停止後の解雇者数および給与調整の状況
- ・農閑期の期間就労者数の状況
- ・過去3ヶ年の工事受注状況
- ・手持ち工事数
- ・重機類や不動産の処分状況
- ・金融機関からの融資の状況
- ・今後の会社経営の見通し

## 5 調査結果の概要

( 1 ) 1 1 月調査 中小企業診断士による経営状況の検証

( 別添 1 )( 別添 2 ) 参照

調査の考え方

- ・企業の破綻は、「売上不振や費用の増加」「経常収支マイナス」「資金枯渇(ショート)」「資金調達不能状況」「破綻」の4段階を経て発生することから、本調査では、経常収支マイナスを「経常収支比率」にて、資金枯渇を「当座資産のマイナス」にて、資金調達能力を「直近の借入金回転期間」にて、把握分析した。
- ・経営状況の総合判定は、「手持ち資金推移(当座資産の状況)」と「借入金回転期間(10月末借入金規模)」の2つの指標で判定し、ランク分けを実施した。

3 3 社の経営状況の総合判定

- ・経営は健全であり、安全性が高い(A) 2社
- ・経営の安全性において問題なし(B) 4社
- ・当面の危険はないが、財務体力は強くない(C+) 12社
- ・資金不足は生じるが、維持できる範囲(C-) 4社
- ・危機的状況(D) 7社
- ・極めて危機的状況(E) 4社

調査のまとめ

- ・「極めて危機的状況」の4社は、年末又は年明け早々にかけて、廃業や倒産の危険性が非常に高い業者である。
- ・「危機的状況」の7社は、年明けから年度末にかけて、廃業や倒産の危険性が非常に高い業者である。
- ・したがって、11社が年末から年度末にかけて廃業や倒産の危険性が非常に高いと判断した。

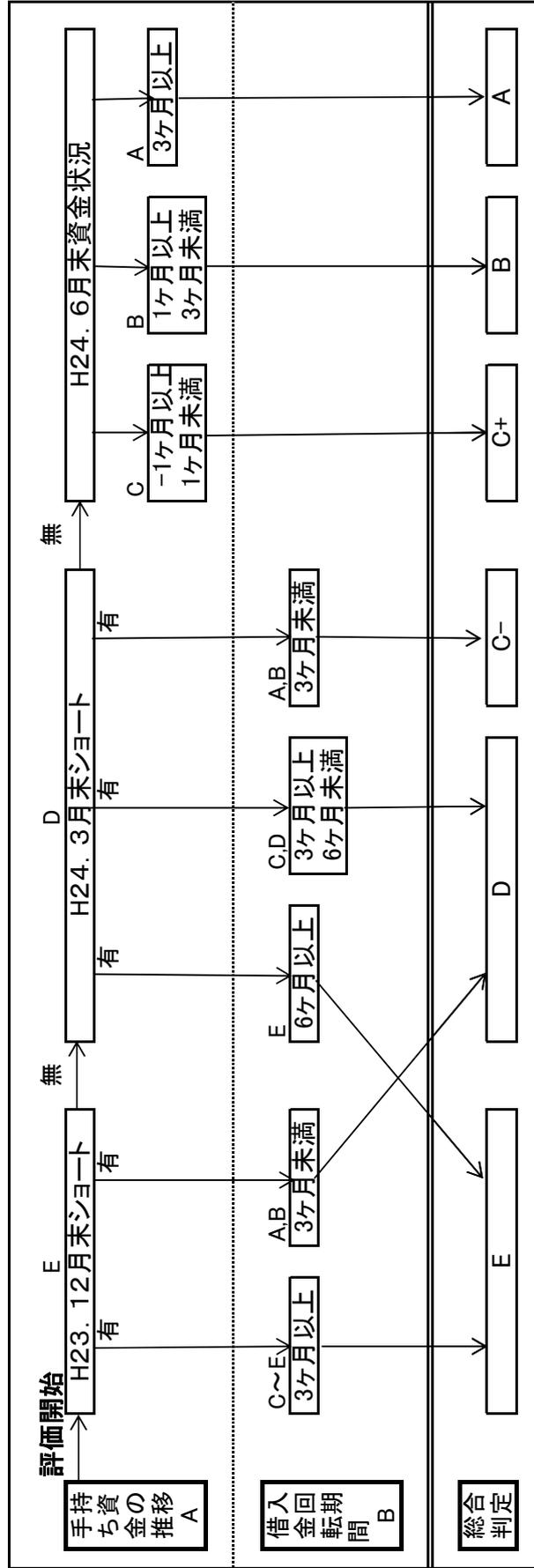
経営状況評価方法概要

(別添1)

企業の破綻の過程																																																																																
指標	「経常収支比率」	「当座資産のマイナス」	「直近の借入金回転期間」																																																																													
調査項目	収支の状況	手持ち資金の推移	借入金の状況	総合判定																																																																												
考え方	<p>経常収支比率は、経常的な資金収支が例年の売上規模に対して、どの程度の赤字(赤字)かを表し、資金の増加(減少)の割合を示す指標である。 総合判定には使用しない</p>	<p>企業の破綻は、経営資金の枯渇(ショート)が最大の直接的原因であることから、手持ち資金をどれくらい保有しているかを経営の安定性を判断する指標とする。</p> <p style="text-align: center;">総合判定の指標</p>	<p>借入金回転期間は、「借入金月商比」であり、月商何ヶ月分の借入金を有しているかを見る指標であり、企業の借入余力の判断に役立つ指標である。</p> <p style="text-align: center;">総合判定の指標</p>	<p>2つの指標で判定</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各期末の資金保有額(当座資産のマイナス)</li> <li>10月の借入金規模(直近の借入金回転期間)</li> </ul> <p style="text-align: center;">(別添2)を参照</p>																																																																												
算出方法	<p>経常収支比率 =</p> $\frac{\{ (営業収入 + 利息等収入) - (営業支出 + 借入金返済等) \}}{\div \text{直近2期の売上平均}(\%)}$	<p>各月の当座資産の状況によって判断</p> <p style="text-align: center;">マイナスとなった場合枯渇</p>	<p>10月末の借入金(残額)の算出</p> <p>借入金回転期間 = (借入金 / 直近2期の売上平均) × 12(月)</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価</th> <th>具体的判定状況</th> <th>ランク</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>経営は健全であり、安全性が高い。</td> <td>指名停止期間の影響がある平成24年6月末まで十分な手持ち資金があり、6月末時点の保有額は売上高の3ヶ月以上</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>経営の安全性において特に問題はない。</td> <td>指名停止期間の影響がある平成24年6月末まで手持ち資金があり、6月末時点の保有額は売上高の1.0~3.0ヶ月</td> <td>B</td> </tr> <tr> <td>当面の危険はないが、財務体力は強くない。</td> <td>平成24年6月末時点での資金保有額が1.0~+1.0ヶ月</td> <td>C+</td> </tr> <tr> <td>資金不足は生ずるが、通常維持できる範囲である。(連鎖倒産等のリスクあり)</td> <td>平成24年3月末までに資金保有額がマイナスとなるが、10月末借入金は3ヶ月未満</td> <td>C-</td> </tr> <tr> <td>危機的状況にある。(停止期間中に相当の資金が不足となる。)</td> <td>(1)平成23年12月末までに資金保有額がマイナスとなり、10月末借入金が3.0ヶ月未満 (2)平成24年3月末までに資金保有額がマイナスとなり、10月末借入金が3ヶ月以上6ヶ月未満</td> <td>D</td> </tr> <tr> <td>極めて危機的状況にある。(停止期間中に相当の資金が不足となり、新規借入れが困難である)</td> <td>(1)平成23年12月末までに資金保有額がマイナスとなり、10月末借入金が3.0ヶ月以上 (2)平成24年3月末までに資金保有額がマイナスとなり、10月末借入金が6ヶ月以上</td> <td>E</td> </tr> </tbody> </table>	評価	具体的判定状況	ランク	経営は健全であり、安全性が高い。	指名停止期間の影響がある平成24年6月末まで十分な手持ち資金があり、6月末時点の保有額は売上高の3ヶ月以上	A	経営の安全性において特に問題はない。	指名停止期間の影響がある平成24年6月末まで手持ち資金があり、6月末時点の保有額は売上高の1.0~3.0ヶ月	B	当面の危険はないが、財務体力は強くない。	平成24年6月末時点での資金保有額が1.0~+1.0ヶ月	C+	資金不足は生ずるが、通常維持できる範囲である。(連鎖倒産等のリスクあり)	平成24年3月末までに資金保有額がマイナスとなるが、10月末借入金は3ヶ月未満	C-	危機的状況にある。(停止期間中に相当の資金が不足となる。)	(1)平成23年12月末までに資金保有額がマイナスとなり、10月末借入金が3.0ヶ月未満 (2)平成24年3月末までに資金保有額がマイナスとなり、10月末借入金が3ヶ月以上6ヶ月未満	D	極めて危機的状況にある。(停止期間中に相当の資金が不足となり、新規借入れが困難である)	(1)平成23年12月末までに資金保有額がマイナスとなり、10月末借入金が3.0ヶ月以上 (2)平成24年3月末までに資金保有額がマイナスとなり、10月末借入金が6ヶ月以上	E																																																							
評価	具体的判定状況	ランク																																																																														
経営は健全であり、安全性が高い。	指名停止期間の影響がある平成24年6月末まで十分な手持ち資金があり、6月末時点の保有額は売上高の3ヶ月以上	A																																																																														
経営の安全性において特に問題はない。	指名停止期間の影響がある平成24年6月末まで手持ち資金があり、6月末時点の保有額は売上高の1.0~3.0ヶ月	B																																																																														
当面の危険はないが、財務体力は強くない。	平成24年6月末時点での資金保有額が1.0~+1.0ヶ月	C+																																																																														
資金不足は生ずるが、通常維持できる範囲である。(連鎖倒産等のリスクあり)	平成24年3月末までに資金保有額がマイナスとなるが、10月末借入金は3ヶ月未満	C-																																																																														
危機的状況にある。(停止期間中に相当の資金が不足となる。)	(1)平成23年12月末までに資金保有額がマイナスとなり、10月末借入金が3.0ヶ月未満 (2)平成24年3月末までに資金保有額がマイナスとなり、10月末借入金が3ヶ月以上6ヶ月未満	D																																																																														
極めて危機的状況にある。(停止期間中に相当の資金が不足となり、新規借入れが困難である)	(1)平成23年12月末までに資金保有額がマイナスとなり、10月末借入金が3.0ヶ月以上 (2)平成24年3月末までに資金保有額がマイナスとなり、10月末借入金が6ヶ月以上	E																																																																														
評価基準	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経常収支比率</th> <th>ランク</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>10.0%以上</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>3%~10%未満</td> <td>B</td> </tr> <tr> <td>-3%~+3%未満</td> <td>C</td> </tr> <tr> <td>-10%~-3%未満</td> <td>D</td> </tr> <tr> <td>-10%以下</td> <td>E</td> </tr> </tbody> </table>	経常収支比率	ランク	10.0%以上	A	3%~10%未満	B	-3%~+3%未満	C	-10%~-3%未満	D	-10%以下	E	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資金繰り(手持ち資金)</th> <th>ランク</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H24年6月末で当座資産3ヶ月以上</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>H24年6月末で当座資産1~3ヶ月未満</td> <td>B</td> </tr> <tr> <td>H24年6月末で当座資産1ヶ月未満 または マイナス</td> <td>C</td> </tr> <tr> <td>H24年3月末までに当座資産マイナス</td> <td>D</td> </tr> <tr> <td>H23年12月末までに当座資産マイナス</td> <td>E</td> </tr> </tbody> </table>	資金繰り(手持ち資金)	ランク	H24年6月末で当座資産3ヶ月以上	A	H24年6月末で当座資産1~3ヶ月未満	B	H24年6月末で当座資産1ヶ月未満 または マイナス	C	H24年3月末までに当座資産マイナス	D	H23年12月末までに当座資産マイナス	E	<table border="1"> <thead> <tr> <th>借入金回転期間</th> <th>ランク</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1ヶ月未満</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>1~3ヶ月未満</td> <td>B</td> </tr> <tr> <td>3~4.5ヶ月未満</td> <td>C</td> </tr> <tr> <td>4.5~6ヶ月未満</td> <td>D</td> </tr> <tr> <td>6ヶ月以上</td> <td>E</td> </tr> </tbody> </table>	借入金回転期間	ランク	1ヶ月未満	A	1~3ヶ月未満	B	3~4.5ヶ月未満	C	4.5~6ヶ月未満	D	6ヶ月以上	E																																									
経常収支比率	ランク																																																																															
10.0%以上	A																																																																															
3%~10%未満	B																																																																															
-3%~+3%未満	C																																																																															
-10%~-3%未満	D																																																																															
-10%以下	E																																																																															
資金繰り(手持ち資金)	ランク																																																																															
H24年6月末で当座資産3ヶ月以上	A																																																																															
H24年6月末で当座資産1~3ヶ月未満	B																																																																															
H24年6月末で当座資産1ヶ月未満 または マイナス	C																																																																															
H24年3月末までに当座資産マイナス	D																																																																															
H23年12月末までに当座資産マイナス	E																																																																															
借入金回転期間	ランク																																																																															
1ヶ月未満	A																																																																															
1~3ヶ月未満	B																																																																															
3~4.5ヶ月未満	C																																																																															
4.5~6ヶ月未満	D																																																																															
6ヶ月以上	E																																																																															
評価結果	<table border="1"> <thead> <tr> <th>ランク</th> <th>企業数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>E</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33</td> </tr> </tbody> </table> <p style="color: red; font-weight: bold;">→</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ランクE: 経常収支比率内訳</th> <th>企業数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>-10%~-19.9%</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>-20%~-29.9%</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>-30%~-39.9%</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>-40%~-49.9%</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>-50%~-59.9%</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>-60%~-69.9%</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>-70%以下</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28</td> </tr> </tbody> </table>	ランク	企業数	A	0	B	1	C	0	D	4	E	28	合計	33	ランクE: 経常収支比率内訳	企業数	-10%~-19.9%	4	-20%~-29.9%	6	-30%~-39.9%	4	-40%~-49.9%	4	-50%~-59.9%	5	-60%~-69.9%	3	-70%以下	2	合計	28	<table border="1"> <thead> <tr> <th>ランク</th> <th>企業数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>E</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33</td> </tr> </tbody> </table>	ランク	企業数	A	2	B	4	C	12	D	9	E	6	合計	33	<table border="1"> <thead> <tr> <th>ランク</th> <th>企業数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>E</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33</td> </tr> </tbody> </table>	ランク	企業数	A	7	B	14	C	8	D	2	E	2	合計	33	<table border="1"> <thead> <tr> <th>ランク</th> <th>企業数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>C+</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>C-</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>E</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33</td> </tr> </tbody> </table>	ランク	企業数	A	2	B	4	C+	12	C-	4	D	7	E	4	合計	33
ランク	企業数																																																																															
A	0																																																																															
B	1																																																																															
C	0																																																																															
D	4																																																																															
E	28																																																																															
合計	33																																																																															
ランクE: 経常収支比率内訳	企業数																																																																															
-10%~-19.9%	4																																																																															
-20%~-29.9%	6																																																																															
-30%~-39.9%	4																																																																															
-40%~-49.9%	4																																																																															
-50%~-59.9%	5																																																																															
-60%~-69.9%	3																																																																															
-70%以下	2																																																																															
合計	28																																																																															
ランク	企業数																																																																															
A	2																																																																															
B	4																																																																															
C	12																																																																															
D	9																																																																															
E	6																																																																															
合計	33																																																																															
ランク	企業数																																																																															
A	7																																																																															
B	14																																																																															
C	8																																																																															
D	2																																																																															
E	2																																																																															
合計	33																																																																															
ランク	企業数																																																																															
A	2																																																																															
B	4																																																																															
C+	12																																																																															
C-	4																																																																															
D	7																																																																															
E	4																																																																															
合計	33																																																																															

# 総合判定フロー

(別添2)



## (2) 10月調査 対象業者の現状を把握するためにアンケート調査

(一部11月も調査)

### 指名停止後の解雇者数および給与調整の状況

- ・34社において、指名停止以降10月までの間に170人の離職者がおり、これは指名停止前の総従業員数775人の約22%に相当する。関連会社への転職者55人を除いても115人であり、100人を超える従業員が転職や就職先を探すといった状況。
- ・今後、今の状況が続くと年末から年明けには、更に83人の解雇を予定しているとしており、これを合わせると指名停止前の総従業員数の約33%、253人の離職者が出ることとなる。
- ・11月調査では、その後さらに8人が離職しており、合計で178人の離職者が発生。
- ・給与や賞与を減額している会社が29社、今後は32社が減額の予定。

### 農閑期の期間就労者数の状況

手持ち工事が少なくなることから、昨年は92人いた農閑期の農業従事者の臨時雇用は、今年は14人と大幅に減少。

### 過去3ヶ年の工事受注状況

県工事が受注高の約50%を占めており、県工事が収入の中心。

### 手持ち工事数

- ・11月1日現在、31社に手持ち工事があり、平成24年3月時点では23社に手持ち工事がある。
- ・県工事については、11月に13社、平成24年2月に4社となる。平成24年4月からは、トンネル工事を請負う3社となる。

### 重機・不動産の処分状況

18社は、所有する重機や不動産を売却することなどで、経費の削減や経営資金を確保している。

### 金融機関からの融資の状況

- ・10月調査では、手持ち工事がなく金融機関から新たな融資が受けられない会社が14社、融資の審査が厳しくなったとする会社6社、今後運転資金の融資が受けられないとしている会社が13社。
- ・11月調査では、指名停止後17社が金融機関から新たな融資を受けたとしており、このうち、16社は市町村等の他官庁の工事を受注した会社である。

### 今後の会社経営の見通し

10月調査では、経営規模を縮小しながらでも経営を継続したいとする会社が14社、このままの状況が続くと廃業または倒産してしまうとする会社が20社。

### アンケート調査のまとめ

対象業者が、リストラや給与調整などの厳しい経営努力を強いられている実情や、廃業または倒産の危機を訴えており、厳しい経営実態が現れている。

## 2. 峡東地域の経済・雇用情勢に関する調査結果概要（産業労働部）

### (1) 調査について

#### 調査の趣旨

9月議会において、峡東地域の建設業者への指名停止措置期間の半減を求める請願が採択されたことを踏まえ、峡東地域の経済・雇用情勢についての実情把握のために調査を実施。

#### 調査期間 平成23年10月11日～14日

- ・ 峡東地域の企業等に対する業況調査（アンケート）
- ・ 峡東地域の商工団体及び金融機関等に対する聞き取り

#### 平成23年11月10日～15日

- ・ 峡東地域の企業等に対する追加業況調査（聞き取り）
- ・ 金融機関等に対する追加聞き取り調査

#### 調査内容

1. 各指標等からの峡東地域の実情把握
2. 峡東地域の企業(建設業を除く)に対するアンケート調査  
(商工会会員企業(建設業を除く)から100社抽出。回答91社。)
3. 峡東地域における各業界・業種の企業等からの聞き取り
4. 峡東地域の商工会からの聞き取り
5. 山梨労働局及びハローワークからの聞き取り
6. 金融機関からの聞き取り

### (2) 峡東地域の経済・雇用情勢に関する調査結果概要

県下業況DI比較では、

峡東地域における小売業・サービス業の業況は、全体に比べ悪化の度合いが高く、特に、小売業の売上額の見通しに対する悪化傾向は顕著である。

建設業を除く峡東地域の企業に対する業況調査では、

アンケート調査で回答のあった91社のうち58社(64%)が、本年度上期は昨年度下期に比べ「悪化した」と答えており、このうちの45社が指名停止の影響を受けているとしている。

また、指名停止の影響を受け本年度上期が「悪化した」と答えた45社の本年度下期の見通しでも、「上期と同様の状況が続く」という企業が5社、「上期よりも更に悪化する」という企業が39社と、合計44社が指名停止の影響を受け厳しい状況が続いていくと回答している。

更に、アンケート調査において、指名停止処分を受けた建設業者と取引等があると回答した企業等21社に対し聞き取り調査を行った結果では、自社経営への影響については、土木工事に直接使用される建材・石材などの業種で、処分を受けた建設業者との取引量が大きい企業等は、深刻な影響を受けている。

影響を受け始めた時期については、「処分された当初から」、「6～7月から」、「夏頃から」など様々であるが、いずれも、現在は厳しい状況となっている。

今後の見通しについても、年末から来春にかけては、更に落ち込むであろうと予想している。

一方、取引や利用の比率が低い業種については、若干の売り上げ減少などはあるものの、経営に影響を及ぼすには至っていない。

地域経済の現状については、要因は様々であるものの落ち込んでいる、早く回復してほしいとの回答がほとんどであった。

地元の3商工会からの聞き取り調査では、

地域の経済・雇用は沈滞しており、更に、建設業においては、元請、下請、孫請と縦系列で仕事を請けている実情から、元請企業が仕事を取れなかった場合、その系列下の下請、孫請企業へは仕事が廻っていかず、元請業者の手持ち工事が終了しつつある中で、このままの状態が継続するならば、下請や孫請の小規模事業者の経営破綻や、これらの事業者のもとで従事している者、とりわけ転職等が困難な中高年齢者の失業など、地域の経済や雇用にとって深刻な問題が発生するとしている。

ハローワーク等からの聞き取りでは、

今後、このままの状況が続いた場合、一気に経営が悪化し、倒産などにより大量の失業者が発生することが懸念され、現在の雇用情勢の中では、資格や技術を有していない者の再就職や転職は、非常に厳しい状況との見解であった。

県内の金融機関からの聞き取りでは、

個々の対象業者ごとの見解を得ることはできなかったものの、あくまでも一般論と前置きしたうえで、工事受注との見合いで融資が実行される建設業の特性から、このまま工事が受注できない状況が続くとすれば、年内は人員削減や給与カットなどで持ちこたえることができても、年明けになると相当数の業者において、手持ち工事が少なくなり、非常に厳しい経営状況に陥るとの見解が示された。

更に、数十から百社の下請・孫請業者、あるいは資材納入業者などは既に大きな影響を受けているが、元請企業の廃業や倒産によって、更に悪影響が及ぶことになるのではないかと指摘もあった。